

林業による地域再生 のための提言書

令和7年3月
喜多方市議会産業建設常任委員会

目 次

はじめに	．．． 2
1 現状と課題	．．． 3
2 調査・研究の概要	．．． 5
3 林業による地域再生のための意見	．．． 8
おわりに	．．． 9
(付録)	
1 取組経過	．．． 10
2 意見交換会において出された意見	．．． 11

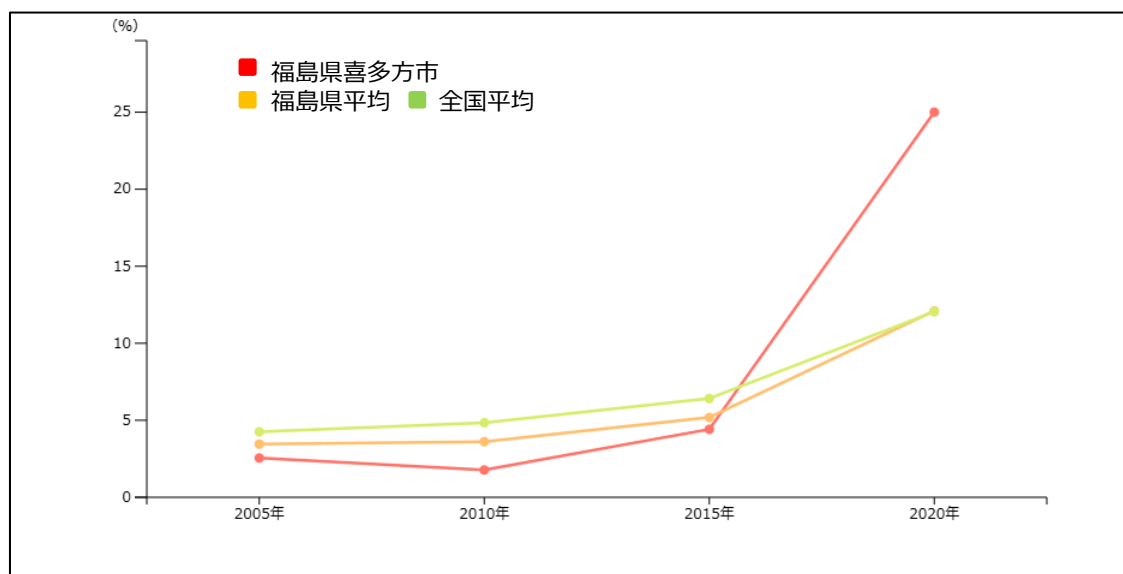
はじめに

国土の7割を占める森林において、地方自治体はこれまで様々な役割を期待され、またその役割を果たしてきました。国の森林面積の約6割は私有林であり、令和2年度に国土交通省が行った調査によると、我が国における登記簿上の所有者不明土地の割合は、林地で29.8%となっています。森林所有者の不在や高齢化が進む中、森林産業基盤を確立することは重要であることから、森林所有者情報の把握には早急な対応が必要です。

本市林業を取り巻く環境としては、面積55,463ha、森林38,590ha、うち国有林14,114ha、民有林24,240ha、森林率は69.6%に上ります。積雪が多いことや急峻な地形、5ha以下の零細林家が多いこと、世代交代による所有者や境界線不明確などの要因で、森林の整備・管理が行われず資源を生かしきれていない状況や木材価格の低迷による林業採算性の低下が挙げられます。

一方で、菌床栽培ナメコの起源が山都町であったことが発見されるなど、物質生産機能の点で注目されています。

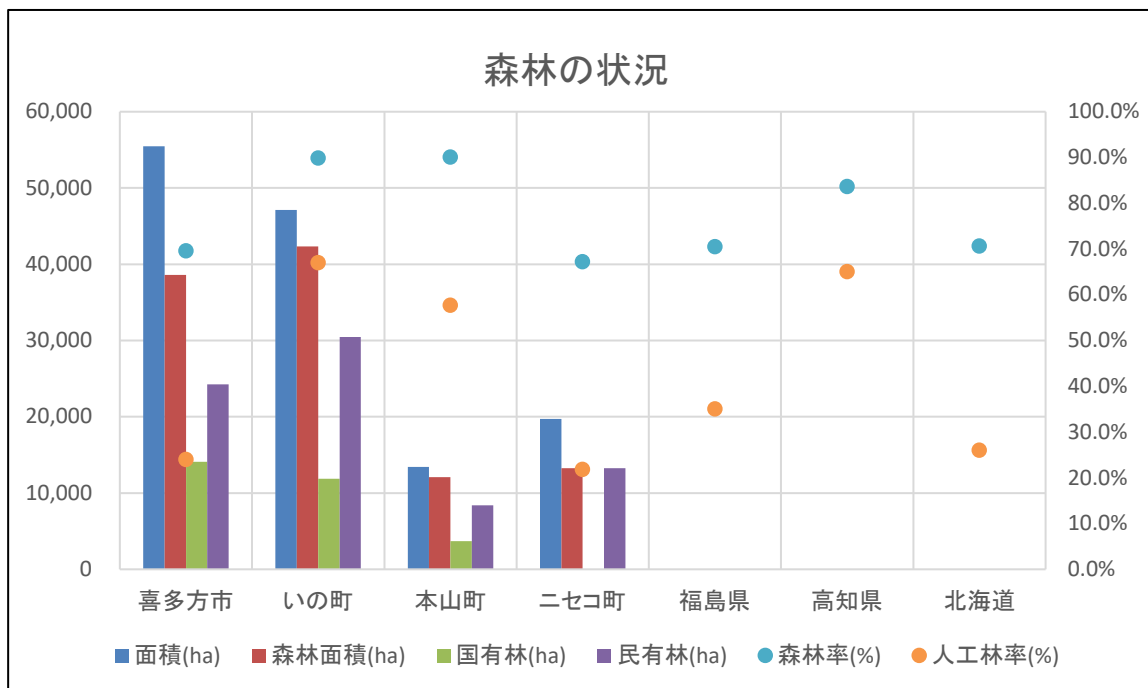
本提言書は、これまで本常任委員会で取り組んできた調査研究を踏まえ、本市が地域の特性に合った政策を行うように、また、林業振興に結び付けるために提言するものです。



林業経営体の法人化率比較 (出典：RESAS (地域経済分析システム) 産業構造マップ)

1 現状と課題

(1) 本市及び視察地域における現況



(各HPを基に作成)

【資料】

- ・喜多方市林業HP (2025.1.20更新)
<https://www.city.kitakata.fukushima.jp/soshiki/nousanson/799.html>
- ・いの町森林整備計画 (令和6年3月29日樹立)
https://www.town.ino.kochi.jp/pdf/post7527_8.pdf
- ・土佐本山コンパクトフォレスト構想～日本最狭＆最強の拓かれた森に包まれて～2022-2072年 第1期 (-2032年) 森林・林業ビジョン (2022年3月発行)
https://www.town.motoyama.kochi.jp/material/files/group/6/sinrin_bijon.pdf
- ・ニセコ町森林ビジョン実行計画 (令和6年3月)
<https://www.town.niseko.lg.jp/resources/output/contents/file/release/1935/52557/jikkoukeikaku.pdf>
- ・道県の森林率及び人工林率は、林野庁「都道府県別森林率・人工林率 (令和4年3月31日現在)」
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/genkyou/r4/1.html>

(2) 本市林業の課題

所有形態が小規模で森林所有者単独による森林経営が困難なこと、さらにこれまでは、「所有者＝経営者」でしたが、現状において、所有者が必ずしも山村に住んでいません。世代交代で所有者や境界線が不明確となり、森林の整備・管理が行われず、間伐材の利活用等資源を生かしきれていない状況、木材価格の低迷による林業採算性の低下も見受けられます。

以上から、山村に展開する事業者が林業を担っていく体制を整えていくにはどのようにしていくかが課題となっており、所有者の確認、境界線画定、路網の整備をし、林業経営を成り立たせるための施業の方法も含めた森林整備への取組が必要となります。

項 目	課 題
森林の多面的機能	森林は木材の供給だけでなく、水源の涵養、土壌の保全、生物多様性の保全、気候変動の緩和など、多くの公益的機能を持っています。これらの機能を維持・向上させるための施策が重要です。
林業経営の持続可能性	林業経営が持続可能であるためには、適切な森林管理と経営計画が必要です。特に、所有者不明森林や不在村森林所有者の増加が課題となっています。
木材価格と市場の動向	木材価格の低迷や市場の変動は、林業経営に大きな影響を与えます。国産材の利用促進や木材の需要拡大が求められています。
人材の育成と確保	林業従事者の高齢化や人材不足が深刻な問題となっています。若者の新規参入を促進し、林業の魅力を伝える取り組みが必要です。
森林施業の合理化	森林施業の集約化や効率化が求められています。特に、所有者の特定が困難な森林が多く存在するため、施業の合理化が重要です。
環境保全と災害対策	森林の荒廃や放置が環境問題を引き起こすことがあります。適切な森林管理と災害対策が必要です。

(3) 本市の取組

主に森林整備計画の策定や、国の森林経営管理制度に基づいた取組、民有林と国有林が連携した森林共同施業団地の推進、オフセットクレジット制度を活用した森林整備の推進、松くい虫・カシノナガキクイムシ防除事業、公共施設を中心とした建築物への地域材の活用の促進、会津地域森林資源活用事業推進協議会による会津地域一体となった森林整備・木質バイオマス資源活用の推進を行っています。

2 調査・研究の概要

先進地視察

(1) エフビットファームこうち株式会社

エフビットファームこうち株式会社は、高知県の地域密着型農業クラスター事業に参加しており、日本初の次世代型園芸施設（以下、ハウス）を有しています。同敷地内にある木質バイオマス発電所の排熱や排ガスをハウス内で再利用することによって、カーボンマイナス、カーボンネガティブと呼ばれる形態を実現させています。発電所では、約4,000世帯が年間に消費する電力相当を再生可能エネルギーとして発電することができ、燃料となるチップ材は、未利用木質チップだけに留まらず、枝葉・木皮の比率を大幅に改善し、より未利用要素を高く評価できる材を燃料に活用しています。ハウスでは、年間240tのパプリカを生産することで高知県産パプリカの認知度向上に取り組んでいます。また、発電所長以外は、本山町、大豊町、土佐町、大川村の嶺北4町村で地元採用し、ハウスでの作業については負荷の重い肉体労働はあるものの、基本的には単純作業であるため、役割分担により幅広い雇用の創出が可能となっています。本山町の地域ビジネス創生に寄与しているほか、産業廃棄物の有効活用についても検討しています。



バイオマス発電所と次世代型園芸施設を組み合わせた地域密着型農業クラスター事業による地産地消森林資源の有効活用を進めている。



令和5年7月から大学と共同研究する形で委員会を設置し、燃料残差物として発生した燃え殻やばいじんを産業廃棄物として最終処分するのではなく、燃え殻の特性を活かした防草剤としての実証実験を開始している。

(2) 高知県の町

いの町は、これまでに9回平均的な水質が最も良好な河川の一つに選出されていることから奇跡の清流と呼ばれる「仁淀川」、日本三大暴れ川の一つ「吉野川」の恩恵を受けて林業が栄えてきた町です。高齢級の人工林が67%を占めており、現状のままで令和10年まで推移した場合は、88%になると予測されています。

森林政策の取組としては、民有林における人工林が本格的な利用期を迎えつつある中で、森林の有する多面的機能に向けた森林整備への取組、人材育成や産学官連携の取組における地域林業の振興への取組、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度をはじめとした森林整備の促進に向けた取組等の切れ目ない支援策を実施しています。

森林環境譲与税を活用した取組は、森林経営管理制度、公共施設等の木質化、私有林整備、森林・林業・木材普及活動、担い手の確保・育成等を実施しています。中でも竹林の伐採後、広葉樹の植樹を行い、植栽後5年間は下刈りと除伐を行う里山再生支援事業は、これに係る費用は全て補助金を交付しているため申請者の負担はゼロとなり、補助事業者となる林業経営体についても、令和5年度より土木業者の申請を可能としているため人気の事業となっています。

～森林政策課の取組～

- 森林整備への支援
- 森林計画制度等の運用
- 人材の確保・育成
- 公共施設の木質化
- 産学官の連携
- 森林経営管理制度の実施
- 森林環境学習の推進
- 町有林の管理



里山再生支援事業を活用した竹林整備箇所

(3) 合同会社Hikobayu

ニセコ町地域おこし協力隊OBであり、合同会社Hikobayuの澤田さんは、恒続林の思想に基づく林業とされている自伐型林業に取り組んでいます。自伐型林業を進めていくうえで重要な壊れない作業道は、人の領域の最小化、自然の領域の最大化、森林空間利用、風倒木被害の抑制をするため、自伐型林業による森林管理を



ウインチ付きグラップルによる集材作業

可能とするシステムです。川上と川上を繋ぐ川中の製材については、製材所が山の下にあり軽トラで運び込むことができる高知県や奈良県とは異なり、北海道は、苫小牧まで持っていくこととなり、大型トラックで運ぶという手間がかかってしまいます。ゆえに、地域に買い取り商社がいてくれると効果的であるという意見も述べています。

ニセコにおける森林資源を生かした自伐型林業の可能性については、間伐が終わった林業地を町民が入れるように草刈り等をするだけで、住民と森が少し身近になれる場の提供やビジネスの創出を提案しており、マウンテンバイクやレジャー、樹種観察会、ツアーなどを実施しています。同氏が理事を務めるNPO法人北海道自伐型林業推進協議会では、環境保全と経済性を両立させた持続的森林経営及び参入障壁が低く幅広い就労の実現が注目される自伐型林業について、林業者人口増加につながるような各種普及活動をしています。自伐型林業を拡充するにあたっては、現行林業従事者も尊重し、丁寧な共有理解を図りながら進めていく必要があります。

3 林業による地域再生のための意見（政策提言）

(1) 森林所有者の把握と整備

市は所有者不明の森林を特定し、積極的に管理権を取得することが求められる。森林環境譲与税を活用して、意欲と能力のある林業経営者及び新規参入者などに森林を集積し、効率的な整備を進めること。

(2) 林業の専門知識を有する職員の確保と育成

林業新規事業委託など、民間との連携も積極的に進めること。また、林業の専門知識を持つ市職員が不足している現状を改善するため、職員の研修や育成プログラムを強化し、専門知識を有する人材を確保すること。さらに、国に対して林業担い手育成のための施策の充実を要望すること。

(3) 森林環境譲与税の適切な活用

森林環境譲与税を有効に活用するため、以下の優先順位を設定し、資金を適切に分配すること。

ア 森林所有者（不明分含む）の把握及び境界線の明確化

イ 林業への新規事業支援及び継続的な支援

ウ 林道の整備と管理

(4) 林業の担い手対策

林業の担い手不足を解消するため、若者や新規参入者（地域おこし協力隊など）に対する支援プログラムを導入し、林業の魅力をアピールすること。また、林業に関する啓発活動を強化し、市民の関心を高めること。

(5) 自伐型林業の取組の推進

低コストで持続可能な森林管理を可能にし、環境保全や土砂災害防止にも貢献する自伐型林業について、近隣自治体の成功事例を学ぶ研修や市内での講習会を実施し、その普及・定着を推進すること。

おわりに

この2年間の産業建設常任委員会の調査テーマの一つに「林業による地域再生」を掲げました。具体的には、先進地視察（高知県本山町、高知県の町、北海道二セコ町）や市内の林業を営む業者への現地視察を実施し、森林所有者の把握と整備、林業の専門知識を有する職員の確保と育成、森林環境譲与税の適切な活用、林業の担い手対策、自伐型林業の取組の推進の5項目について政策提言を行いました。

これらの政策提言を具現化するためには、市の課題である森林地域の境界確認を早急に実施することが不可欠です。また、林業に関する講演会を定期的に行い、地域住民や関係者に対して森林整備の重要性を啓発することが求められます。市民と協力しながら、地域の森林資源を最大限に活用し、林業を通じた地域再生を推進していくことが期待されます。

(付録)

1 取組経過

年月日	調査・取組内容等
令和5年 6月12日	【政策提言に係る協議】／庁内 政策テーマの決定
7月4日	【所管事務調査】／市内 山都町一ノ木及び早稲谷地区の災害復旧現場視察
7月19日 ～21日	【政策課題に係る協議】／庁内 行政視察の行程等について
7月19日 ～21日	【行政視察】／高知県 1 エフビットファームこうち株式会社(7/19)(本山町) 木質バイオマス発電所と次世代園芸ハウス(パプリカ栽培) 2 いの町(7/20) 森林整備事業の取組について 3 高知市(7/21) 高知市中心市街地活性化基本計画について
9月19日	【所管事務調査】／市内 豊川・慶徳線現地視察
10月18日	【意見交換会】／庁内 喜多方市管工事協同組合
10月20日 21日	【意見交換会】／市内 市民と議会の意見交換会
令和6年 6月6日	【政策課題に係る協議】／庁内 意見交換会における意見の整理と今後の進め方について 行政視察の行程等について
6月17日	【政策課題に係る協議】／庁内 意見交換会に係る協議 これまでの政策提言取組状況検証の進め方について
7月10日 ～12日	【行政視察】／北海道 1 農業学習施設KUBOTA AGRI FRONT(7/10)(北広島市) 農業学習施設KUBOTA AGRI FRONTについて 2 合同会社Hikobayu(7/11)(ニセコ町) 自伐型林業の取組について 3 江別市(7/12) 都市と農村の交流センターえみくるについて
7月26日 27日	【意見交換会】／市内 市民と議会の意見交換会
10月21日	【市当局との協議】／庁内 これまでの政策提言取組状況検証
12月20日	【意見交換会】／庁内 喜多方市管工事協同組合
令和7年 3月3日	【政策課題に係る協議】／庁内 政策提言に係る内容の検討について
3月7日	【政策課題に係る協議】／庁内 政策提言に係る内容の確認及び決定について

2 意見交換会において出された意見

- ・ 林業については、山の手入れが問題。手入れができないから鳥獣被害が多く発生する。また災害など可能性も考えられる。森林環境譲与税を使用し子どもの遊べる遊具を作って欲しい。
- ・ 地域の木材利用が少ないと感じる。アイデミ喜多方建設の際、何らかの理由(消防法)で木材利用に制限されているので、アイデミ内に使用できなかったと伺った。今後アイデミ喜多方2期工事や、本市の施設でもっと地元木材を活用して欲しい。
- ・ 森林整備の取組は重要だが、自然環境保全の立場で考えると緑が少なくなっている、緑をなくしてほしくない。
- ・ 森林の利活用として、バイオマス資源活用など、燃料として活かすために予算をもっと多く取っていただきたい。
- ・ 産業や林業が衰退しているのは外材にとらわれず、逆転の発想で林業再生を望む。外国人労働者も必要だ。
- ・ 伝統産業である漆器業も斜陽化している。活性化の方策が必要ではないか。
- ・ 大規模なバイオマス発電所を誘致し、林業の活性化につなげるべきである。
- ・ アイデミきたかた複合施設第一期工事では、もっと地元産木材を使ってほしかった。
- ・ 東京電力の森林放射能被害補償は、森林組合を通じた補償だけで、各個人の補償には関わっていない。市として取り組んでいるのか。
- ・ オーガニックビレッジの取組は、東京のコンサルタント会社に丸投げし、データだけをもらっているように見える。耕作者の意見を聴き取るような取組も必要ではないか。
- ・ 花粉の出ない杉の植栽を進めるべきである。
- ・ 高郷町磐見地区5集落でたかさと里山活性化委員会を立ち上げ、集落近くの雑木を伐採し、なめこ栽培をする計画なので、補助を増額して欲しい。
- ・ 高郷第三小学校跡地に伐採した雑木を置かせてもらいたいと申し入れたが、跡地を寄付された大谷行政区より火災の心配があると言われた。良い解決策がないか。
- ・ 森林はカーボンニュートラルとかかわっている。外国人が森林を買い込んでいるのかどうか調べているのか？この近辺は大丈夫なのか？売る方も困っているから売る、売らないためにどうすべきか考えることが大切ではないのか？勉強してほしい。
- ・ 森林組合の進めで古い杉の木を伐り、新たにカラ松を植えた。20年間は森林組合で管理してくれるということで、本当に助かった。新しい木を植えることにより、二酸化炭素の吸収量が増えるということで一石二鳥だ。このような事業があることを議員の皆さんの方から提案してほしい。
- ・ 高齢化が進み山の管理ができなくなって草で木が育たない。山が荒れているため獣も多い。大変な問題だ。
- ・ 自伐型林業に対しての喜多方市の助成金はどのようになっているのか。全国各地で広がっているが喜多方市はどうなのか。自伐型林業を進めることで獣対策にもつながるのではないか。
- ・ 薪ボイラーの活用、山に入れる人達を育てる事。それで生活出来るような仕組みづくりをやってほしい。山が再生すれば、鳥獣被害も少なくなる。若い人たちが関心を示すようなアクションを起こすことが大切だ。
- ・ 営林署がもっと機能を発揮して欲しい。
- ・ 自伐型林業は冬季の方が木を切り出しやすい。雪の上を滑らせるから。
- ・ 自伐型林業推進協議会が自治体と連携してやっている所もある。

- ・ CO2排出量について喜多方市民一人当たりどれ位排出してるのか現実を知りたい。その上で対策を示したり、山の持つ機能などを子供達に学ばせることが大切。
- ・ 地域おこし協力隊を熱塩加納に呼んで欲しい。いろいろな活動を一緒にやっていきたい。ビオトープを作ったり、シイタケを栽培したり、やりたいことが沢山ある。
- ・ 熱塩加納町には広大な放置林があり、広葉樹が多い。まさしく金の成る木である。
- ・ 樹木医などの協力を得ながら、適正に伐採して林業として収入を得てはどうか。そこに地域おこし協力隊を参入し、定住者を増やすような仕組みもできる。また間伐は獣害対策にも繋がる。幹の細い木を伐採するので特段大きな重機や人手も必要ない。この件は9月頃に未来会議という形で申請するので応援してほしい。
- ・ 林道などでは倒木している箇所があり、地権者も片付けないことがある。重機を使用するとお金がかかるので、市の補助をいただきたい。

喜多方市議会産業建設常任委員会

委員長 齋藤 仁一
委員 齋藤 とも子
委員 齋藤 勘一郎
委員 齋藤 勇

委員長 山後 佐
副委員長 口藤 藤

文誠 忠
章司 孝